

説明資料

令和 7 年

第 4 回能登町議会 6 月定例会議
議案等説明資料

能 登 町

令和 6 年度
能登町補正予算の概要
(3 月専決)

令和 7 年 3 月
企画財政課

令和6年度3月専決補正予算のポイント

町長の専決処分事項の指定に関する条例第2条における専決の範囲内での予算の補正を3月31日付けで行ったもの。

○一般会計

- 地方債等の財源の調整 ▲12億3,490万円
- 災害関連経費として特別交付税（3月交付）交付分や地方譲与税等の歳入予算の計上 24億5,200万円
- 除雪経費、災害廃棄物処理経費の増にかかる歳出予算の計上 2億8,588万円
- 歳入増に伴った基金積立
（公共施設総合管理基金、創生総合戦略推進基金、ふるさと振興基金）
5億4,578万円

○国民健康保険特別会計

- 基金の減と保険給付費の増の予算組替 増減なし

○下水道事業会計

- 地方債の調整 収益的収支▲2,580万円 資本的収支4,050万円

1 各会計別総括表

(単位：千円)

区 分			補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B (3月専決後)	伸率 (A/B)	今回 補正
一般会計 (第11号)			49,363,239	831,453	50,194,692	18,521,637	271%	○
公 営 企 業 以 外 の 特 別 会 計	国民健康保険 (第5号)		2,372,990	0	2,372,990	2,371,305	100%	○
	後期高齢者医療 (第3号)		381,472	0	381,472	378,092	101%	
	介護保険 (第5号)		3,102,569	0	3,102,569	2,842,232	109%	
	小 計		5,857,031	0	5,857,031	5,591,629	105%	
公 営 企 業 特 別 会 計	水道事業会計 (第4号)	収益的支出	1,535,319	0	1,535,319	906,893	169%	
		資本的支出	893,940	0	893,940	680,272	131%	
	下水道事業会計 (第5号)	収益的支出	1,610,876	0	1,610,876	1,090,673	148%	○
		資本的支出	2,162,927	0	2,162,927	927,580	233%	
	病院事業会計 (第2号)	収益的支出	2,332,056	0	2,332,056	2,358,122	99%	
		資本的支出	532,563	0	532,563	1,080,998	49%	
	小 計		9,067,681	0	9,067,681	7,044,538	129%	
合 計			64,287,951	831,453	65,119,404	31,157,804	209%	

2 歳出補正予算の概要

(1) 能登半島地震・奥能登豪雨 復旧復興関係（一般会計）

3月専決額

355,482 千円

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.1.3(2)	基金積立費	122,175			56,333	65,842	R6能登半島地震復興基金積立額+65,841千円 (震災復興分のふるさと納税・企業版ふるさと納税を財源とし積立) 創生総合戦略推進基金積立額+56,334千円 (企業版ふるさと納税のうち復興計画推進(特に生業関係)の使途指定のあった分を積立)
4.2.4(1)	災害対策費（能登半島地震）	233,307	▲ 1,329,193	1,562,500		0	災害廃棄物処理233,307（補正後14,553,427）
合計		355,482	▲ 1,329,193	1,562,500	56,333	65,842	

○令和5年度能登半島地震 復旧・復興関係予算合計（一般会計） 24億2,682万円 ①

令和5年度能登町一般会計補正予算（第9号）	16億4,800万円	令和6年 1月11日専決
令和5年度能登町一般会計補正予算（第10号）	7億7,882万円	令和6年 3月21日議決

○令和6年度能登半島地震・奥能登豪雨 復旧・復興関係予算合計（一般会計） 354億701万円 ②

令和6年度能登町一般会計当初予算	102億5,175万円	令和6年 3月21日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第1号）	1億3,260万円	令和6年 4月 1日専決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第2号）	85億8,213万円	令和6年 6月17日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第3号）	97億9,603万円	令和6年 9月19日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第4号）	4億8,535万円	令和6年9月21日専決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第6号）	6億4,454万円	令和6年10月29日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第8号）	69億2,643万円	令和6年12月17日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第9号）	4億4,864万円	令和7年1月30日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第10号）	▲22億1,594万円	令和7年3月13日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第11号）	3億5,548万円	令和7年3月専決分

能登半島地震・奥能登豪雨 復旧・復興関係予算総額（一般会計） 378億3,383万円（①＋②）

(2) 通常補正分（主なもの）（一般会計）

3月専決額 475,971 千円

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.1.3(2)	基金積立費	423,608			10,000	413,608	公共施設等総合管理基金381,147 （公共施設マネジメント推進のため積立※積立後残高が約10億円） 創生総合戦略基金積立10,000 （真脇遺跡保存活用事業（R7～9）に係る財源となる角川文化振興財団 助成金10,000千円を積立） ふるさと振興基金積立額32,461千円 （ふるさと納税通常分を財源として積立）
8.2.2(2)	除雪対策費	43,000	19,000			24,000	除雪委託料43,000（補正後202,443）
8.2.3.(1)	社会資本整備総合交付金 事業	9,576	6,384	▲ 100		3,292	除雪委託料9,576（補正後34,076）

3 歳入補正予算の概要（一般会計）

（単位：千円）

区分	補正額	補正後の額	内訳		
			主な内容	補正額	補正後の額
地方譲与税	▲ 9,567	190,145	地方揮発油譲与税 自動車重量譲与税 森林環境譲与税 航空機燃料譲与税	▲ 354 ▲ 8,420 ▲ 724 ▲ 69	37,146 113,680 37,788 1,531
利子割交付金	229	729	利子割交付金	229	729
配当割交付金	3,122	10,222	配当割交付金	3,122	10,222
株式等譲渡所得割交付金	8,935	15,535	株式等譲渡所得割交付金	8,935	15,535
法人事業税交付金	5,487	36,487	法人事業税交付金	5,487	36,487
地方消費税交付金	20,998	398,998	地方消費税交付金	20,998	398,998
環境性能割交付金	875	25,075	環境性能割交付金	875	25,075
地方特例交付金	353	66,247	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	353	353
地方交付税	2,421,977	12,877,217	特別交付税	2,421,977	5,908,026
交通安全対策特別交付金	▲ 418	1,782	交通安全対策特別交付金	▲ 418	1,782
国庫支出金	▲ 441,218	10,769,102	現年発生公立学校施設災害復旧費 現年発生公共土木施設災害復旧費 道路橋りょう新設改良事業 臨時道路除雪事業 災害等廃棄物処理事業	65,538 797,053 6,384 19,000 ▲ 1,329,193	536,324 2,360,066 22,450 19,000 5,830,612
県支出金	▲ 109,024	9,370,084	被災宅地等復旧支援事業費	▲ 109,024	0
財産収入	513	30,811	基金利子	513	14,090
寄附金	56,333	1,374,308	企業版ふるさと納税（震災復興支援分）	56,333	205,072
繰入金	▲ 605,842	533,081	財政調整基金 公共施設等総合管理基金 令和6年能登半島地震復興基金 防災対策基金	▲ 385,642 ▲ 129,500 ▲ 89,700 ▲ 1,000	125,681 0 222,000 34,900
諸収入	10,000	655,201	角川文化振興財団助成金	10,000	10,000

(単位：千円)

区分	補正額	補正後の額	内訳		
			主な内容	補正額	補正後の額
町債	▲ 531,300	11,898,000	配食サービス事業	▲ 5,200	12,600
			子ども医療費給付事業	▲ 2,600	24,000
			少子化対策事業	800	6,000
			県営ほ場整備事業	▲ 100	14,900
			災害関連農村生活環境施設復旧事業	▲ 2,000	21,000
			ブルーベリー振興対策事業	2,900	11,000
			災害関連林地崩壊防止事業	2,400	24,400
			林地崩壊防止事業	▲ 2,700	131,300
			港湾整備事業	▲ 800	0
			災害関連漁港施設機能強化事業	2,100	30,000
			災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	▲ 5,900	15,900
			急傾斜地崩壊対策事業	▲ 500	5,000
			がけ崩れ対策事業	▲ 700	14,300
			社会資本整備総合交付金事業	▲ 100	3,100
			公営住宅整備事業	▲ 100	5,100
			小学校設備整備事業	▲ 1,100	7,700
			小学校スクールバス購入事業	▲ 900	5,600
			中学校設備整備事業	▲ 800	6,800
			中学校スクールバス購入事業	▲ 100	4,200
			公民館整備事業	▲ 1,100	13,500
			地域文化振興事業	700	7,000
			藤波運動公園改修事業	▲ 200	2,300
			テニスのまちづくり推進事業	2,200	30,200
			過年発生農林水産施設災害復旧事業	▲ 700	400
			現年発生農林水産施設災害復旧事業（能登半島地震）	▲ 437,900	275,000
			現年発生農林水産施設災害復旧事業（奥能登豪雨）	▲ 102,200	37,700
			現年発生厚生労働施設災害復旧事業（能登半島地震）	▲ 20,400	89,600
			現年発生厚生労働施設災害復旧事業（奥能登豪雨）	100	900
			現年発生文教施設災害復旧事業（能登半島地震）	▲ 162,700	256,500

(単位：千円)

区分	補正額	補正後の額	内訳		
			主な内容	補正額	補正後の額
(町債)			現年発生その他公共施設・公用施設災害復旧事業（能登半島地震）	28,100	780,300
			現年発生その他公共施設・公用施設災害復旧事業（奥能登豪雨）	2,100	6,800
			現年発生公共土木施設災害復旧事業（能登半島地震）	▲ 1,033,400	384,800
			現年発生公共土木施設災害復旧事業（奥能登豪雨）	97,100	210,100
			現年発生公営企業災害復旧事業（能登半島地震）	▲ 432,000	0
			災害等廃棄物処理事業	1,562,500	8,742,700
			地域コミュニティ活性化事業	▲ 3,500	51,800
			電子自治体推進事業	300	10,000
			能登高校魅力化プロジェクト外事業	▲ 3,000	6,000
			のと里山空港利用促進事業	1,000	8,000
			がん検診事業	▲ 1,000	14,000
			母子保健事業	▲ 200	8,000
			商工会振興補助事業	300	12,300
			海洋深層水振興事業	1,800	11,800
			観光誘客促進事業	2,000	24,300
			歳入欠かん債	▲ 15,800	74,200
合計	831,453	48,253,024			

4 繰越明許費の補正（一般会計）

3月補正において繰越明許費を設定した事業のうち以下3事業は、今年度中に執行完了となり繰越の必要がなくなったため廃止する。

- ・高度無線環境整備推進事業
- ・下水道出資及び補助事業
- ・道路災害復旧費（奥能登豪雨）

令和 7 年第 4 回 6 月定例会議

報告第 9 号 (専決第 4 号)	能登町税条例の一部を改正する条例
改正理由	令和 7 年度税制改正により、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 7 号）、地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 119 号）及び地方税法施行規則の一部を改正する省令（令和 7 年総務省令第 30 号）の公布に伴い、関連する条例を改正する
改正概要	【改正条例】 ・能登町税条例（平成 17 年条例第 51 号）の改正 【施行日】 ・令和 7 年 4 月 1 日 【改正内容】 ①標準税率（種別割）の区分の見直しに伴う税率の区分の改正 新たな排ガス規制の適用開始等に伴い、新たに追加された二輪車の車両区分を踏まえ、当該二輪車に係る軽自動車税の種別割の標準税率が定められたもので、総排気量 125cc 以下で最高出力を 4.0kW（50cc 相当）以下に制御したバイク（新基準原付バイク）に係る軽自動車税種別割の税率を年額 2,000 円（50cc 原付と同額）とするもの。 ◆法律改正に併せて改正（軽自動車税）◆ ＜第 82 条＞（種別割の税率） ・法律改正にあわせて条文を改正 ◆法律改正に併せて改正（軽自動車税）◆ ＜第 89 条＞（種別割の減免） ・法律改正に併せて改正、項ズレの反映及び条文の改正 ②法律改正に伴う減免申請時に係る規定等の整備 身体障害者等に対する軽自動車税（種別割）の減免申請の際に提示する運転免許証について、免許情報記録個人番号カード（マイナ免許証）によることができることとするもの。 ＜道路交通法の改正に伴う改正＞ ・マイナ免許証の運用開始に伴う減免申請時の運転免許証の提示義務に係る規定等の整備

◆法律改正に併せて改正（軽自動車税）◆

- ＜第 9 0 条＞（身体障害者等に対する種別割の減免）
- ・法律改正に併せて改正

③法律改正による読替え規定の追加又は削除、項ズレの反映による改正

- ＜行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う改正＞
- ・法律改正に併せて読替え規定の追加又は削除、項ズレによる改正

◆法律改正に併せて改正（町民税）◆

- ＜第 3 6 条の 2＞（町民税の申告）
- ・法律改正に併せて読替え規定の追加、項ズレの反映による改正

◆法律改正に併せて改正（固定資産税）◆

- ＜第 6 3 条の 2＞（施行規則第 1 5 条の 3 第 3 項並びに第 1 5 条の 3 の 2 第 4 項及び第 5 項の規定による補正の方法の申出）
- ・法律改正に併せて読替え規定の追加、項ズレの反映による改正

◆法律改正に併せて改正（特別土地保有税）◆

- ＜第 1 3 9 条の 3＞（特別土地保有税の減免）
- ・法律改正に併せて読替え規定の追加、項ズレの反映による改正

◆法律改正に併せて改正（入湯税）◆

- ＜第 1 4 9 条＞（入湯税に係る特別徴収義務者の経営申告）
- ・法律改正に併せて読替え規定の追加、項ズレの反映による改正

◆法律改正に併せてわがまち特例の割合を定める規定の改正（固定資産税）◆

- ＜附則第 1 0 条の 2＞（法附則第 1 5 条第 2 5 項第 3 号ハ等の条例で定める割合）
- ・法律改正に併せて読替え規定の削除、項ズレの反映による改正

令和 7 年第 4 回 6 月定例会議

報告第 10 号 (専決第 5 号)	能登町都市計画税条例の一部を改正する条例
改正理由	令和 7 年度税制改正により、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 7 号）、地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 119 号）及び地方税法施行規則の一部を改正する省令（令和 7 年総務省令第 30 号）の公布に伴い、関連する条例を改正する
改正概要	【改正条例】 ・能登町都市計画税条例（平成 17 年条例第 52 号）の改正 【施行日】 ・令和 7 年 4 月 1 日 【改正内容】 法律改正による読替え規定の追加又は削除、項ズレの反映による改正 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び地方税等の改正に伴う改正（法律改正に併せて読替え規定の追加又は削除、項ズレの反映による改正） ◆法律改正に併せて改正（都市計画税）◆ ＜附則第 4 項＞（改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告） ・行政行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴うもの ・法律改正に併せて読替え規定の追加、項ズレの反映による改正 ◆法律改正に併せて改正（都市計画税）◆ ＜附則第 14 項＞（農地に対して課する令和 6 年度から令和 8 年度までの各年度分の都市計画税の特例） ・地方税等の改正に伴うもの ・法律改正に併せて読替え規定の削除、項ズレの反映による改正

令和 7 年度
能登町補正予算（案）の概要
（ 6 月補正）

令和 7 年 6 月
企画財政課

令和7年度6月補正予算（案）のポイント

■令和7年度一般会計当初予算は、災害復旧費を中心とした予算の編成（3月町長選挙のため一部骨格予算編成）を行いました。今回の補正予算では、当初予算に対し、更なる復旧・復興推進に要する経費の追加と早期に取り組むべき事業（肉付け予算を含む）の新規計上を行います。

■能登半島地震・奥能登豪雨の復旧・復興関係としては1,298,372千円の計上を行いました。

【主な事業】

（追加）

定住住宅助成金81,443千円、白丸地区高台移転事業32,000千円、地域コミュニティ施設等再建支援事業補助50,000千円、公費解体業務122,571千円、災害公営住宅整備費24,439千円、秋吉公民館解体・建設工事134,851千円

（新規）

こどもの居場所づくり支援モデル事業補助金5,000千円、地域水道施設復旧事業補助金（宮地地区）5,333千円、地震・豪雨の二重被災の自己負担軽減支援1,000千円、町起業促進事業5,000千円、町チャレンジ支援事業5,000千円、ひかり・たなぎ・さくら・桜木団地災害復旧173,240千円、能登海洋水産センター災害復旧156,354千円

■復旧・復興以外の主な新規事業

デジタル地域拠点整備33,856千円、崎山情報センター放送系光設備更新83,386千円、定額減税不足額給付金61,059千円、合葬墓建設調査設計3,432千円、飲料水供給施設整備事業補助5,000千円、道の駅桜峠再整備計画策定6,149千円、GPS除雪管理システム導入6,761千円、小木小学校長寿命化改修実施設計20,185千円、不動寺公民館解体・建設実施設計15,146千円、給食調理等業務委託50,270千円

■令和6年度中にいただいた寄附を財源として保育所、小中学校、美術館の備品等の充実や小中学校の児童生徒提案型事業に対する補助（13,723千円）を行います。

■3件の債務負担行為を設定しています。

- ・ケーブルネットワーク民間移行事業（R8～9）300,000千円
- ・公共施設等照明LED化事業（R8～17）200,000千円
- ・災害公営住宅整備事業（R8～9）7,000,000千円

1 各会計別総括表

(単位：千円)

区 分			補正前の額	補正額	計 A	前年同期 B (6月補正後)	伸率 (A/B)	今回 補正
一般会計 (第1号)			68,150,000	1,642,889	69,792,889	31,423,254	222%	○
公 営 企 業 以 外 の 特 別 会 計	国民健康保険		2,337,756	0	2,337,756	2,265,706	103%	
	後期高齢者医療		406,102	0	406,102	439,879	92%	
	介護保険		2,970,206	0	2,970,206	2,968,401	100%	
	小 計		5,714,064	0	5,714,064	5,673,986	101%	
公 営 企 業 特 別 会 計	水道事業会計	収益的支出	757,294	0	757,294	1,446,262	52%	
		資本的支出	1,508,143	0	1,508,143	801,345	188%	
	下水道事業会計	収益的支出	1,085,128	0	1,085,128	1,792,637	61%	
		資本的支出	3,994,623	0	3,994,623	2,052,235	195%	
	病院事業会計	収益的支出	2,371,970	0	2,371,970	2,498,943	95%	
		資本的支出	156,313	0	156,313	533,073	29%	
	小 計		9,873,471	0	9,873,471	9,124,495	108%	
	合 計		83,737,535	1,642,889	85,380,424	46,221,735	185%	

2 歳出補正予算の概要

(1) 能登半島地震・奥能登豪雨 復旧復興関係（一般会計）

6月補正額

1,298,372 千円

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.1.8 (2)	定住促進事業	81,443			復興基金 106,000	▲ 24,557	定住住宅助成金81,443（補正後208,129）
2.1.17 (1)	復興推進費（能登半島地震）	50,000	50,000			0	地域コミュニティ施設等再建支援事業補助の追加50,000（補正後100,000） 【復興基金事業】
		32,610		18,000		14,610	住まいの再建状況調査票郵送代610 白丸地区高台移転事業 基本設計・調査・測量委託料32,000（補正後72,000）
		1,889				1,889	旧青少年ホーム管理費 電気・上下水道料金、電気保安・消防設備保守1,889
		2,937			戦略基金 2,000	937	定住促進協議会への補助（ノクロスポート復旧実施設計）2,937
3.2.1 (9)	こども家庭センター運営費	5,000	5,000			0	こどもの居場所づくり支援モデル事業補助金5,000
3.3.2 (2)	被災者生活再建支援事業	125			雑入 125	0	被災者生活再建支援事業返還金125
4.2.1 (2)	清掃総務費	5,936				5,936	災害廃棄物処理及び環境衛生事務支援業務（9月～3月）6,248
4.2.4 (1)	災害廃棄物処理事業（能登半島地震）	3,571				3,571	公費解体申請期限後フォローアップ期間（5月～8月）の申請受付業務3,571
4.2.4 (2)	災害廃棄物処理事業（奥能登豪雨）	119,000	59,500	59,500		0	公費解体業務委託料追加119,000（補正後167,000）
4.1.6 (1)	復興推進費（能登半島地震）	5,333	5,333			0	地域水道施設復旧事業（宮地地区）5,333【復興基金事業】
4.1.6 (2)	循環型社会形成推進交付金事業	128,890	50,000			78,890	個人設置型浄化槽補助金の追加128,890（補正後228,890）
6.1.6 (1)	復興推進費（能登半島地震）	96,000	74,250			21,750	地震・豪雨の二重被災の自己負担軽減支援1,000 予算組替：奥能登豪雨分6.1.6(2)を能登半島地震分6.1.6(2)に統合95,000
6.1.6 (2)	復興推進費（奥能登豪雨）	▲ 95,000	▲ 73,750			▲ 21,250	奥能登豪雨分を能登半島地震分に統合▲95,000
7.1.3 (2)	観光施設管理費	112,013		112,000		13	やなぎだ荘別館（御前）解体112,013
7.1.4 (1)	復興推進費（能登半島地震）	10,000				10,000	町起業促進事業5,000 町チャレンジ支援事業5,000
8.1.1 (2)	土木総務事務費	4,760				4,760	新土木積算システムライセンス20本追加5,060 復興住宅課へ事務費予算組替▲300
8.6.2 (1)	災害公営住宅整備事業	24,439		21,500		2,939	松波地区団地 土地購入費等22,276 柳田地区団地 補償費2,163
10.4.3 (3)	公民館整備事業	134,851		132,700		2,151	秋吉公民館解体・復旧工事134,851（補正後402,505）

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11.1.1 (1)	社会福祉施設災害復旧費（能登半島地震）	5,150		5,100		50	なごみ屋根瓦4,037 小垣集会場外構1,112
11.1.1 (2)	児童福祉施設災害復旧費（能登半島地震）	880		800		80	柳田保育所非常照明灯880
11.1.2 (1)	衛生施設災害復旧費（能登半島地震）	41,992		41,900		92	能都埋立処分場復旧工事2,431 墓地公園復旧工事39,561
11.2.1 (3)	農地災害復旧費（能登半島地震）	1,050,000	987,000	57,300		5,700	予算組替：奥能登豪雨分11.2.1(6)を能登半島地震分11.2.1(3)に統合 1,050,000
11.2.1 (4)	農業用施設災害復旧費（能登半島地震）	640,000	618,860	18,500		2,640	予算組替：奥能登豪雨分11.2.1(7)を能登半島地震分11.2.1(4)に統合 640,000
11.2.1 (6)	農地災害復旧費（奥能登豪雨）	▲ 1,050,000	▲ 987,000	▲ 57,300		▲ 5,700	予算組替：奥能登豪雨分11.2.1(6)を能登半島地震分11.2.1(3)に統合 ▲ 1,050,000
11.2.1 (7)	農業用施設災害復旧費（奥能登豪雨）	▲ 640,000	▲ 618,860	▲ 18,500		▲ 2,640	予算組替：奥能登豪雨分11.2.1(7)を能登半島地震分11.2.1(4)に統合 ▲ 640,000
11.2.3 (1)	漁港等災害復旧費（能登半島地震）	3,800		2,400		1,400	松波漁港舗装復旧3,800
11.3.1 (4)	住宅災害復旧費（能登半島地震）	173,240	82,036	91,200		4	ひかり・たなぎ・さくら・桜木団地復旧173,240
11.3.1 (5)	砂防施設災害復旧費（能登半島地震）	12,167	4,000	8,100		67	急傾斜地復旧工事等12,167
11.3.1 (8)	砂防施設災害復旧費（奥能登豪雨）	2,000			防災基金 2,000	0	矢波地区崩土除去工事2,000
11.4.1 (1)	公立学校施設災害復旧費（能登半島地震）	19,228				19,228	柳田・松波中学校復旧 調査・測量・設計業務19,228
11.5.1 (1)	庁舎等施設災害復旧費（能登半島地震）	272,657	50,621	220,500		1,536	アスベスト調査（能登自動車学校復旧、鮭尾集会所・白丸分団詰所解体）1,320 能登自動車学校復旧実施設計2,145 白丸分団詰所解体実施設計759 能登海洋水産センター復旧156,354 大箱・当目・藤ノ瀬集会所、鶴川分団詰所復旧35,200 移動通信基地局復旧63,283 宇出津分団詰所復旧13,596
11.5.1 (4)	観光施設等災害復旧費（能登半島地震）	43,461		43,400		61	ラプロ恋路受水槽・ろ過設備復旧工事32,901 柳田植物公園園内井戸復旧10,560
合計		1,298,372	306,990	757,100	110,125	124,157	

○令和5年度能登半島地震 復旧・復興関係予算合計（一般会計） 24億2,682万円 ①

令和5年度能登町一般会計補正予算（第9号）	16億4,800万円	令和6年 1月11日専決
令和5年度能登町一般会計補正予算（第10号）	7億7,882万円	令和6年 3月21日議決

○令和6年度能登半島地震・奥能登豪雨 復旧・復興関係予算合計（一般会計） 354億701万円 ②

令和6年度能登町一般会計当初予算	102億5,175万円	令和6年 3月21日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第1号）	1億3,260万円	令和6年 4月 1日専決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第2号）	85億8,213万円	令和6年 6月17日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第3号）	97億9,603万円	令和6年 9月19日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第4号）	4億8,535万円	令和6年9月21日専決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第6号）	6億4,454万円	令和6年10月29日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第8号）	69億2,643万円	令和6年12月17日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第9号）	4億4,864万円	令和7年1月30日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第10号）	▲22億1,594万円	令和7年3月13日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第11号）	3億5,548万円	令和7年3月31日専決

○令和7年度能登半島地震・奥能登豪雨 復旧・復興関係予算合計（一般会計） 556億6,135万円 ③

令和7年度能登町一般会計当初予算	543億6,298万円	令和7年3月13日議決
令和7年度能登町一般会計補正予算（第1号）	12億9,837万円	令和7年6月補正

能登半島地震・奥能登豪雨 復旧・復興関係予算総額（一般会計） 934億9,518万円（①＋②＋③）

(2) 通常補正分（主なもの）（一般会計）

6月補正額

344,517 千円

(単位：千円)

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.1.1 (6)	職員研修費	352				352	公務員倫理研修352
2.1.5 (3)	一般財産管理費	2,348			施設基金 2,000	348	旧青少年ホーム低圧受電化2,348
2.1.8 (1)	地域振興総務費	1,000				1,000	地域おこし協力隊起業支援補助（富田隊員移動式鍼灸院）1,000
2.1.14 (1)	DX推進事業	34,331	21,455		防災基金 12,000	876	DX技術調査旅費（地方自治情報化推進フェア）237 デジタル地域拠点整備33,856 デジタルアーカイブ保守238
2.1.15 (4)	有線放送管理費	74,878	56,164	27,200	使用料 ▲ 8,486	0	放送系光アンプ修繕2,445 崎山情報センター放送系光設備更新83,386
2.4.2 (1)	参議院議員通常選挙費	890	890			0	選挙公報戸別配布委託890
2.4.3 (1)	石川県知事選挙費	14,861	14,861			0	県知事選事務費14,861
3.1.1 (15)	定額減税不足額給付事業	61,059	61,059			0	定額減税不足額給付金61,059
3.2.3 (1)	公立認定こども園管理費	1,541				1,541	R6指定寄附を財源とした消耗品・備品購入1,541
4.1.4 (1)	環境保全対策事業	166				166	飼い主のいない猫不妊・去勢支援事業166
4.1.4 (3)	墓地公園管理費	3,432				3,432	合葬墓建設調査設計3,432
4.1.4 (6)	飲料水施設整備費	5,000				5,000	飲料水供給施設整備事業補助5,000
6.1.5 (4)	県営ほ場整備事業	2,662				2,662	柳田東部・不動寺促進計画策定2,662
7.1.3 (1)	観光振興対策事業	487				487	出向宣伝（大阪万博物産展・関西珠洲会）157 ふるさとCM制作委託330
7.1.3 (2)	観光施設管理費	14,094			施設基金 11,000	3,094	真脇ボーレボーレ消防設備修繕2,577 バイエリアポケットパーク解体11,517
8.2.1 (1)	道路橋りょう事務費	6,149				6,149	道の駅桜峠再整備計画策定6,149
8.2.2 (2)	除雪対策事業	6,761	3,380			3,381	GPS除雪管理システム導入6,761
10.1.2 (4)	教育財産管理費	11,880			施設基金 11,000	880	旧柳田公民館分館解体1,375 旧神野小境界確定測量10,505
10.1.3 (1)	学校教育総務費	6,662			1,500	5,162	R6指定寄附を財源とした児童・生徒提案型事業補助6,602
10.2.2 (1)	小学校教育振興費	3,338				3,338	R6指定寄附を財源とした備品購入2,338 学力向上実践研究推進補助1,000
10.2.3 (1)	小学校大規模改造事業	20,185		20,100		85	小木小学校長寿命化改修実施設計20,185
10.3.2 (4)	中学校教育振興費	1,982				1,982	R6指定寄附を財源とした備品購入1,382 学力向上実践研究推進補助600
10.4.2 (2)	美術館管理費	200				200	R6指定寄附を財源とした消耗品購入200
10.4.3 (3)	公民館整備事業	15,146		14,000		1,146	不動寺公民館解体・建設実施設計15,146
10.5.3 (1)	学校給食費	53,060				53,060	給食調理等業務委託50,270 給食費助成増額2,790（補正後22,872）

3 歳入補正予算の概要（一般会計）

（単位：千円）

区分	補正額	補正後の額	内訳		
			主な内容	補正額	補正後の額
分担金及び負担金	▲ 4,653	262,463	公立認定こども園保育料 （震災免除後継続支援のため保育料減免7～3月分）	▲ 4,653	0
国庫支出金	338,397	26,375,318	過年発生公共土木施設災害復旧費 【新】情報通信技術利活用事業 【新】放送ネットワーク整備支援事業 新しい地方経済・生活環境創生交付金 【新】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 【新】障害者総合支援事業 【新】こどもの居場所づくり支援モデル事業 循環型社会形成推進交付金 災害等廃棄物処理事業（奥能登豪雨） 地域住宅計画事業 ※組替 災害公営住宅等整備事業 ※組替	86,036 16,928 56,164 3,380 61,059 330 5,000 50,000 59,500 ▲ 33,187 33,187	16,037,118 16,928 56,164 11,827 61,059 330 5,000 100,000 83,500 0 33,187
県支出金	126,732	8,694,724	【新】デジタル地域拠点整備事業 令和6年能登半島地震復興基金交付金 【新】再被災農業機械再取得等支援事業 【新】過年発生その他公共施設災害復旧費 参議院議員通常選挙 【新】石川県知事選挙	4,527 55,333 500 50,621 890 14,861	4,527 304,016 500 50,621 20,107 14,861
寄附金	1,500	311,602	教育費寄附金（能登半島地震）	1,500	1,501
繰入金	344,563	2,370,221	財政調整基金 公共施設等総合管理基金 ふるさと振興基金 防災対策基金 令和6年能登半島地震復興基金 創生総合戦略推進基金	198,563 24,000 ▲ 69,000 14,000 175,000 2,000	1,311,558 175,400 256,000 18,500 544,900 2,000

(単位：千円)

区分	補正額	補正後の額	内訳		
			主要内容	補正額	補正後の額
諸収入	250	65,690	被災者生活再建支援事業返還金	250	250
町債	836,100	20,041,800	【新】都市防災総合推進事業	18,000	18,000
			【新】小学校大規模改造事業	20,100	20,100
			【新】歳入欠かん債	4,600	4,600
			有線放送整備事業	27,200	56,100
			ブルバリー振興対策事業	5,900	8,900
			災害関連林地崩壊防止事業	6,800	67,500
			災害公営住宅整備事業	21,500	123,300
			広報車整備事業	400	3,900
			公民館整備事業	146,700	409,200
			過年発生民生施設災害復旧事業（能登半島地震）	5,900	8,400
			過年発生衛生施設災害復旧事業（能登半島地震）	41,900	167,700
			過年発生農地災害復旧事業（能登半島地震）※組替	57,300	77,800
			過年発生農業施設災害復旧事業（能登半島地震）※組替	18,500	102,100
			過年発生漁港施設災害復旧事業（能登半島地震）	2,400	2,400
			過年発生農地災害復旧事業（奥能登豪雨）※組替	▲ 57,300	0
			過年発生農業施設災害復旧事業（奥能登豪雨）※組替	▲ 18,500	0
			過年発生住宅災害復旧事業（能登半島地震）	91,200	136,900
			過年発生砂防施設災害復旧事業（能登半島地震）	8,100	8,100
			過年発生その他公共施設災害復旧事業（能登半島地震）	375,900	440,600
			災害等廃棄物処理事業	59,500	7,083,500
合計	1,642,889	58,121,818			

4 債務負担行為（一般会計）

追加

（単位：千円）

事項	期間	限度額	所管課	目的
ケーブルネットワーク民間移行事業	R8～9	300,000	総務課	ケーブルネットワークの民間移行に係る事業者の選定に入る上での債務負担の明示
公共施設等照明LED化事業	R8～17	200,000	企画財政課	公共施設及び道路の照明設備のLED化をリース方式（10年）により実施
災害公営住宅整備事業	R8～9	7,000,000	復興住宅課	災害公営住宅整備について長期契約締結により実施

令和7年第4回能登町議会6月定例会議 一般議案に係る概要説明資料

全員協議会 説明資料

1. 議案等 9件（予算 1件、一般 6件、諮問 2件） 一般議案

No	議 件 番 号	件 名	施行日	付託先	担当課
1	議案第56号	能登町本社機能立地促進のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例について	公布の日	総務産業建設 常任委員会	企画財政課
	改正	上位法の改正に伴い、適用対象施設を追加する改正			
2	議案第57号	能登町水道法施行条例の一部を改正する条例について	公布の日	総務産業建設 常任委員会	建設水道課
	改正	上位法の改正に伴い、布設工事監督員及び技術管理者の資格要件が見直しされたことに伴う改正			
3	議案第58号	請負契約の締結の変更について	—	総務産業建設 常任委員会	農林水産課
	契約	令和7年第3回能登町議会4月会議 議決第59号のうち下記事業を変更 白丸漁港海岸災害復旧工事（直立護岸）・農山漁村地域整備交付金事業 白丸漁港海岸保全施設高潮対策工事に係る変更契約 174,900,000円→178,259,400円			
4	議案第59号	財産の取得について	—	総務産業建設 常任委員会	総務課
	財産	能登町指定避難所備品（パーテーション）750個 33,165,000円			
5	議案第60号	財産の取得について	—	総務産業建設 常任委員会	総務課
	財産	能登町指定避難所備品（簡易ベット）1,450個 17,864,000円			
6	議案第61号	財産の取得について	—	教育厚生 常任委員会	教育委員会
	財産	石川県公立学校1人1台端末共同調達購入 児童生徒授業用端末650台、ライセンス650本 33,605,000円			

No	議 件 番 号	件 名	施行日	付託先	担当課
7	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	教育厚生 常任委員会	住民課
	再任	任期：令和7年9月30日 事由：任期満了に伴い再任の委員の推薦について、議会の意見を求めるもの			
8	諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	教育厚生 常任委員会	住民課
	再任	任期：令和7年9月30日 事由：任期満了に伴い再任の委員の推薦について、議会の意見を求めるもの			

デジタル地域拠点整備事業（奥能登版デジタルライフライン）

「通信や電力等のインフラ途絶」「地域住民への情報発信」「正確な避難者名簿作成や情報共有」等の課題に対応するため国の補助金を活用して、石川県・奥能登2市2町連携・共同により公民館にスターリンク・蓄電池等を整備する。

能登町は、庁舎・各総合支所から遠方の岩井戸公民館、小木公民館、瑞穂公民館の3公民館を予定

ソリューションの概要

避難所管理システム

- マイナンバーカード等を活用した避難所受付、避難所管理など**効率的かつ避難者・管理者にとって利便性高く避難所運営をするためのシステム（※）**を導入（※）市町の被災者生活再建支援システム（被災者台帳）及び県総合防災システム（EYE BOUSAI）と接続可能なシステム

→主な機能

- 避難所受付（マイナンバーカード、アプリ、QRコード、Webページ、手入力など）
- 避難者名簿、住民名簿管理
- 人数、性別、年代などの統計情報管理

- スターリンク**のアンテナを避難所に設置、有事でも途切れない高速・低遅延の無線ネットワークを整備し、平時から防災訓練等で活用（※）

（※）能登地域は発災時の大混乱の経験から、発災後に地域住民がスターリンク等を設置するスキームでは、（設置担当が被災・避難するといった）被害状況次第で稼働が難しいと認識。住民の安心感の確保・次の大規模災害への備えの観点から、常日頃から有事と同じく活用していくフェーズフリーでの活用の重要性を認識

- 電源遮断に備えて**非常用電源（蓄電池）**を併設
- 運用主体は基礎自治体（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）



ソリューションの概要

クラウド型サイネージシステム

- 地域の拠点かつ有事に避難所となる公民館等に県・市町が発信したい最新の情報を提供する**デジタルサイネージ**を設置
- スターリンクを活用した高速・低遅延の無線ネットワークを構築することで
 - 平時には情報発信に加え、民間事業者とオンラインでつなぐモニタとして使用し、高齢者を含む地域住民向けの情報発信やスマホ教室、健康体操教室等を開催し、外出・交流促進
 - 有事には、市町のみならず、県からも（※）避難者や避難所運営者向けの情報（物資等の支援情報、避難所情報等）を発信
※令和6年能登半島地震発災時、市町職員も被災し、行政機能が一部失われ、地域住民への情報提供が困難な状況になったことから、今回、県において情報発信をフォローする仕組みを検討

スマホを持たない高齢者等向けに市町/県のLINE配信情報等を表示



市町コンテンツ
0分～30分
--プレイリスト1--
コンテンツA
コンテンツB
コンテンツC
コンテンツD

町職員が
アップロード・登録

県コンテンツ
30分～60分
--プレイリスト2--
コンテンツE
コンテンツF
コンテンツG
コンテンツH

県職員が
アップロード・登録

事業目的： ケーブルテレビネットワークの放送・通信網切断による情報遮断の回避といった防災上の観点から行う事業

留意点： 個別の整備が、それぞれ耐災害性強化に資するという説明が必要

対象設備： ①放送用設備、②放送用設備＋通信用設備（※通信用設備のみ整備は対象外）

対象地域： 全国（※複線化と同時に行う既設幹線の更新については、条件不利地域に限る）

○対象事業

NO	項目	概算事業費	補助金 1/2	備考
		税抜		
1	監視装置機能アップ	12,284,800	6,142,000	
1)	ケーブルマネージャ更新	10,951,600		伝送路図及び加入者側機器情報管理システム ハード保証とライセンスの更新 令和5年度末に保証切れ
2)	Cable Maneger_MOTTEKサブスクリプション	1,333,200		上記をインターネット上で使用できるように機能アップ(補助要件)
2	UPS機能アップ更新	28,944,300	14,472,000	
1)	崎山情報センターUPS交換(20KVA)	28,944,300		無停電電源装置 瞬電時のバックアップおよび停電時の発電機安定運転までのバックアップ
				平成17年度整備19年経過 メール発報により機能アップ(補助要件)
3	放送系光設備機能アップ更新	71,100,700	35,550,000	
1)	放送系光送信設備更新(崎山情報センター)	71,100,700		放送系光アンプの更新 平成23年度整備13年経過 バックアップ機能を有する機器に更新(補助要件)
				令和7年1月に10台のうち1台が故障し高倉地区で停波
総合計		112,329,800	56,164,000	

■3-1-1 (15-1) 定額減税不足額給付事業

1. 事業概要

令和6年度総合経済対策における物価高への支援として実施した定額減税に伴う「調整給付」は、令和5年の所得等を基に推計した令和6年分推計所得税額を用いて給付。

このため、令和6年所得税額が確定した後に、本来給付すべき額と実際に給付した額（調整給付）との差額（不足）が生じた方を対象に不足する額を1万円単位で切り上げて給付する事業。

2. 給付イメージ

①所得税分控除不足額の算出

定額減税可能額 $3 \text{ 万円} \times (\text{本人} + \text{扶養親族数})$	—	(実績) 令和6年分所得税額 (減税前)	=	① 所得税分控除不足額 <u>① < 0 の場合は 0</u>
---	---	----------------------------	---	---------------------------------------

②個人住民税分控除不足額の算出

定額減税可能額 $1 \text{ 万円} \times (\text{本人} + \text{扶養親族数})$	—	(実績) 令和6年分個人住民税 (減税前)	=	②個人住民税分控除 不足額 <u>② < 0 の場合は 0</u>
---	---	-----------------------------	---	--

【実 績】 本来給付すべき額 ① + ②	—	【推計値に基づく】 調整給付額 ※令和6年実施済	=	不足額給付として 給付する額
----------------------------	---	--------------------------------	---	-------------------

予算要求額（不足額給付額） 56,000,000円

※委託予定事業者試算により、人口の1割である1,400人を想定。

※前回給付実績額約40,000円×1,400人にて試算。

3. 給付例 ※所得税分のみの例

世帯主・配偶者・子供1人の3人世帯の場合
(定額減税可能額3万円×(本人+扶養親族数))

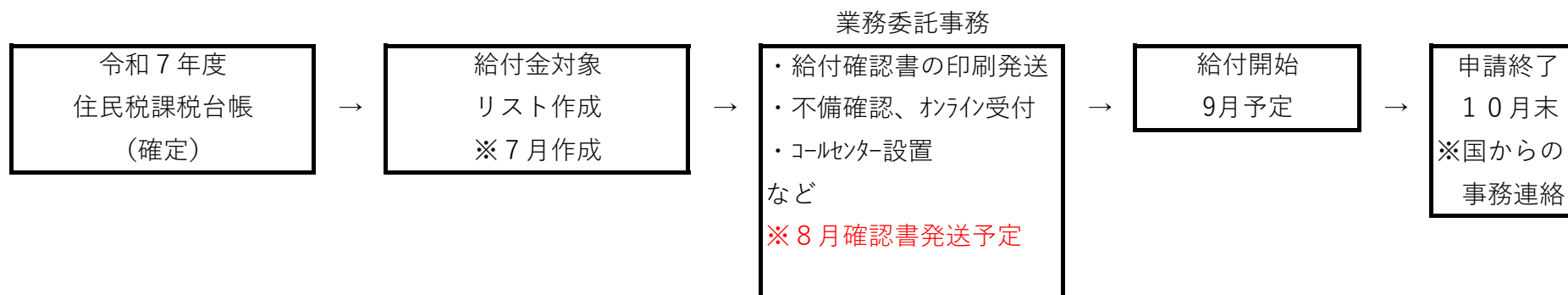
○令和5年 所得に基づく推計	
推計所得税額	60,000円
定額減税可能額	90,000円
調整給付	30,000円

○令和6年 所得(実績)	
所得税額(実績)	45,000円
定額減税可能額	90,000円
調整給付(実績)	45,000円

差額の2万円を不足額給付として給付

※端数は1万円単位切り上げ

4. 給付実務イメージ



3款2項1目 こども家庭センター運営費

○ NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業(補助金5,000千円)

目的:

令和6年能登半島地震により被災したこどもの心の負担軽減や回復等を図るため、こどもの遊びの機会提供や学習のためのスペース設置等被災したこどもの居場所づくりを行う民間団体等をサポートする中間支援団体等に対し、こどもの居場所づくりに要する費用の補助を行い、災害からの復旧・復興時においてもこどもの居場所づくりを推進する。

区 分	内 容 説 明
活用補助金	こども家庭庁 こどもの居場所づくり支援体制強化事業 【補助率】国10/10
補助要件	こども家庭庁のNPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業企画評価委員会において事前評価を行い、採択されたもの
補助額	5,000,000円
公募事業名	地域の力をエンパワメントする子どもの遊び場・居場所づくり支援事業
事業内容	遊び道具を満載した乗用車(プレーカー)及び遊び場の環境設置・安全管理などを行うプレーワーカーを被災地の公園等に派遣して、シャボン玉、木工作、ロープ遊具、たき火、ボードゲームなど活動場所や季節、こどもの年齢や様子に合わせた遊び場を月一回程度週末に開催する他、地域住民による地域の常設プレーパークづくり活動に対して伴走支援を行う。
連携NPO等	一般社団法人プレーワーカーズ 〒981-1241 宮城県名取市高舘熊野堂字飛鳥中3

～ 【参考】令和7年4月実施イベントのパンフレット ～



子どもの遊び場in能登町

4月27日(日) 11:00～16:00

場所 柳田植物公園(パットゴルフ場)

警報級の天候の場合は中止の場合もあります
詳細は下記連絡先へお問い合わせください。



イングリッシュガーデンでは
「こども様日」もやってるよ!

対象 誰でもどうぞ

参加費無料、申し込み不要、子どもだけでもOK

内容 決まった遊びのプログラムはありません
子どもの「やってみたい」を大切に
自由にのんびり、好きなだけ

全国各地のプレーワーカーもやってきます
何してあそぼうか?



プレーワーカーと
なにしてあそぶ?

主催：一般社団法人プレーワーカーズ
【協力】
・能登町にプレーパークをつくる会
【助成】
・こども家庭庁・能登町：令和7年度「NPO等と
連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業」
・「ボラサボ・令和6年能登半島地震」第7回中長期
助成事業

一般社団法人プレーワーカーズ 担当：廣川

お問い合わせ 090-6459-5225

<http://playworkers.org/>

『能登町にプレーパークをつくる会』 仲間になりませんか?

子どもたちが思いきり遊べる場所が、能登町にもっとあったらいいな。
木登り、泥んこ、火を使った遊び…禁止事項だらけじゃない、
子どもがやってみたい!を応援する「冒険遊び場=プレーパーク」。

東京や東北のプレーパークのように、大人が「管理する」遊び場ではなく、
地域のみんなで「育てていく」遊び場を、能登町にもつくりませんか?

今、私たちは「能登町にプレーパークをつくる会」を立ち上げ、
この場所づくりに一緒に関わってくれる仲間を募集しています。
プレーパークづくりに関心のある方、
子どもたちの育ちや遊びの環境に興味のある方、
何かやってみたい!という思いを持っている方、
まずは気軽にお話ししましょう。

私たちと一緒に、「自由に遊べる場所」を能登町に。

◎興味のある方は、ぜひご連絡ください!

◎立ち上げミーティングやプレーパーク現地見学会なども企画中です。

能登町にプレーパークをつくる会
木村 聡



能登町に
初のプレーパークを!

プレーパークは、すべての子どもが自由に遊ぶた
めにみんなで手作りする遊び場です。

「小さい遊び場よりも、ガラクタがころがって
いる空き地や資材置き場の方が、子どもたちが喜ん
で遊んでいる」というデンマークの造園家の発見が
起源だったそうです。その後、東京都世田谷区を皮
切りに1970年代から日本でも広がりはじめ、現在
は全国に約450もの活動があります。それは、自
由な遊びを保障するために、行政や専門家から「責
任」を返還してもらい、「負つ」覚悟を持った市民主
体の社会運動の歴史でもあります。

もちろん、子どもも自分の意志で遊びを選択・決
定する権利と能力を持合わせているので、その力
を信じて必要以上の干渉をしないという大人の努力
や備えも必要です。

つまり、プレーパーク(=冒険遊び場)をつく
り、子どもが本来持っている力を最大限引き出すた
めの遊び環境を返すこの活動は、リスクに挑戦する
大人の「冒険」でもあります。

プレーワーカーズ理事 廣川和紀

4款1項4目 環境保全対策費 能登町飼い主のいない猫の不妊・去勢支援事業

事業費：160千円

- 事業の目的 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に係る費用の一部を助成することにより、猫が不必要に繁殖することを防止し、ふん尿等による生活環境被害の低減を図るとともに、猫の適正な飼養を推進し、もって動物の愛護及び管理に関する意識の高揚に資することを目的とする。
- 事業の内容 飼い主のいない猫（＝地域猫）を適正に飼養管理を行う団体が町に登録を行い、町が指定する病院で不妊・去勢手術を行った者に対し費用の一部助成を行う。
- ・メス1頭あたり10,000円
 - ・オス1頭あたり 6,000円
- 対 象 令和7年度 メス10頭、オス10頭
- そ の 他 獣医師会に一部業務（申請書受付→減免後料金の徴収→助成券の発行）を業務委託することにより町の助成金のほか獣医師会からの助成金も上乗せされる。
- ・メス1頭あたり 3,000円
 - ・オス1頭あたり 3,000円
- ※委託料として1頭あたり275円を支出

4 款 1 項 4 目 墓地公園管理費 墓地公園合葬墓建設事業

事業費：3,432千円

○事業の目的 個人墓地の修復費用が高額なことや、また今度地震が来たらという不安から、埋葬式合葬墓の必要性が高まったため、「合葬墓地建設に伴う調査設計業務委託費」を計上し、整備を進め、町民の墓の維持管理費の軽減を図る。

○事業の内容 合葬墓建設に伴う調査設計委託。
墓地公園に1,000体収容できる合葬墓を建設するにあたり、調査設計委託を実施。

【参考】

- ・ 輪島市でR4年度供用開始。R6末現在68件
- ・ 県内合葬墓整備自治体
小松市、輪島市、白山市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町

○対 象 1,000体

○そ の 他 運用方法及び対象者については、今後制度化を行う。

【参考】輪島市

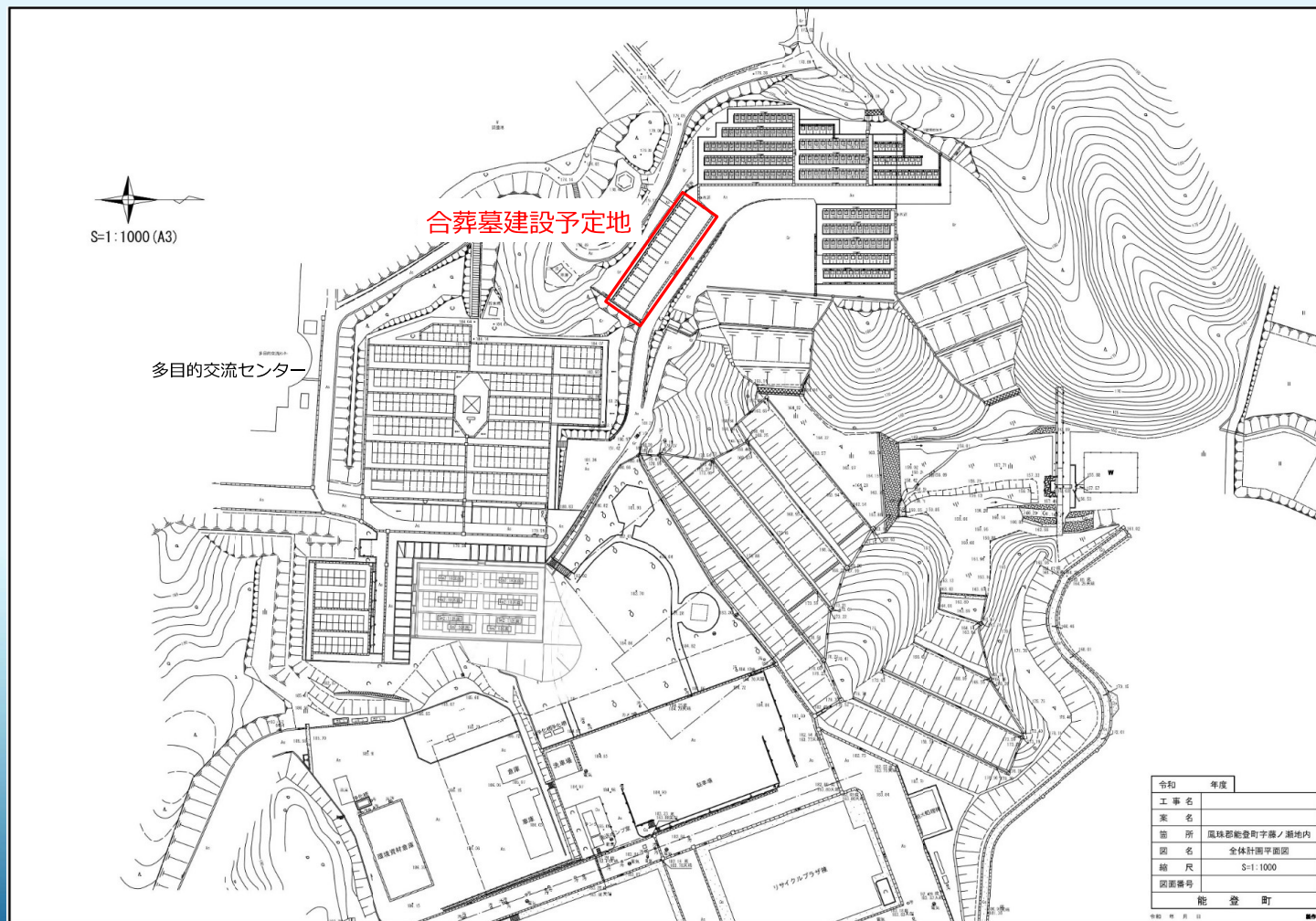
使用資格

- ・ 対象は、市内に住所又は本籍があつて、親族の焼骨を所持している喪主等の方
- ・ 死亡した時に市内に住所又は本籍のあつた親族の焼骨を所持している喪主等の方
- ・ 市内のお墓から親族の焼骨を希望する喪主等の方
- ・ 市内に住所又は本籍があつて、生前予約をしようとする満65歳以上である方

4款1項4目 墓地公園管理費 墓地公園合葬墓建設事業

事業費：3,432千円

○能登町墓地公園平面図（合葬墓建設予定位置図）



左記、合葬墓建設予定地に、
駐車場約5台を利用した、
1,000体収容できる合
葬墓を建設する。

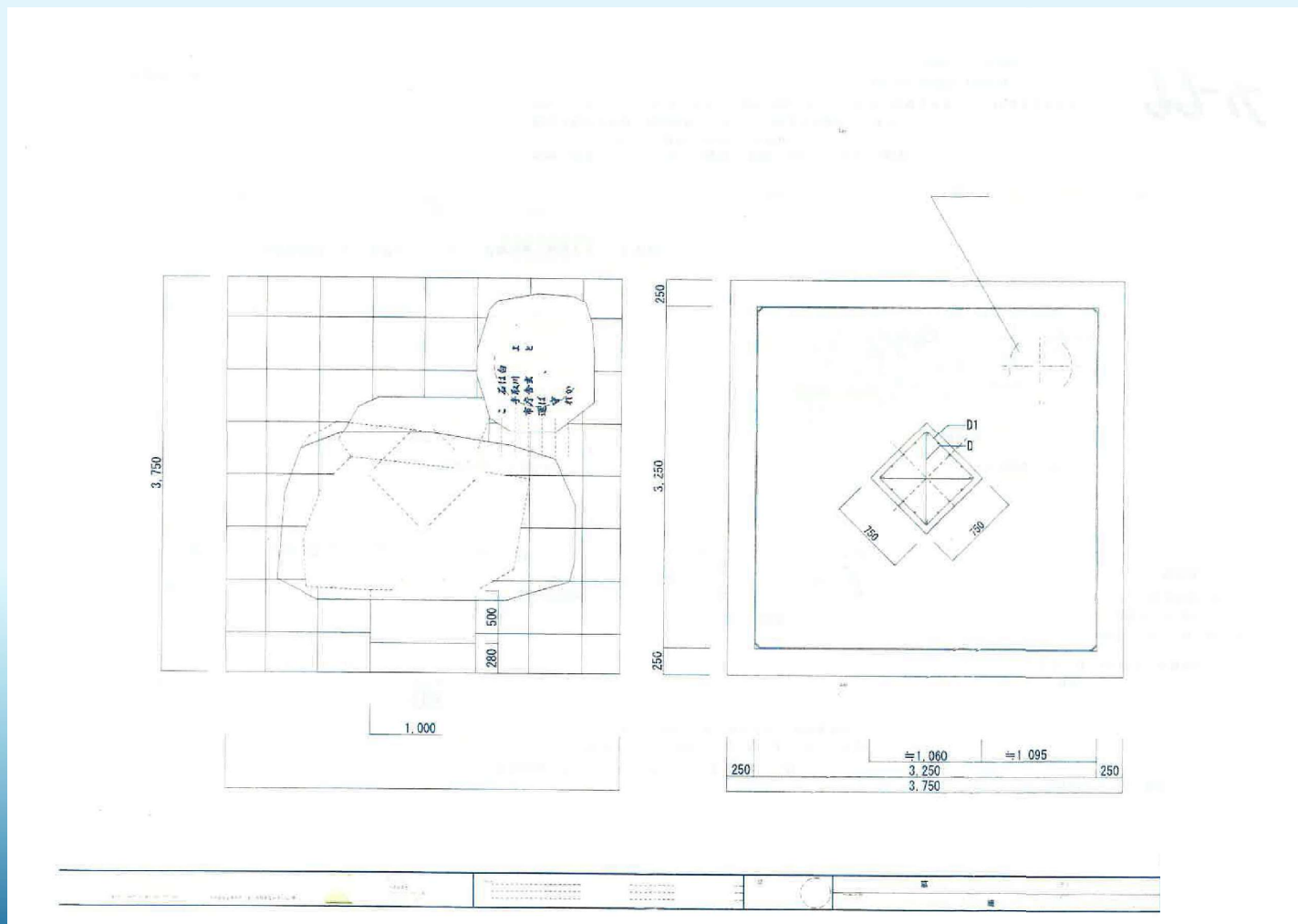
○合葬墓建設予定地現況写真



4款1項4目 墓地公園管理費 墓地公園合葬墓建設事業

事業費：3,432千円

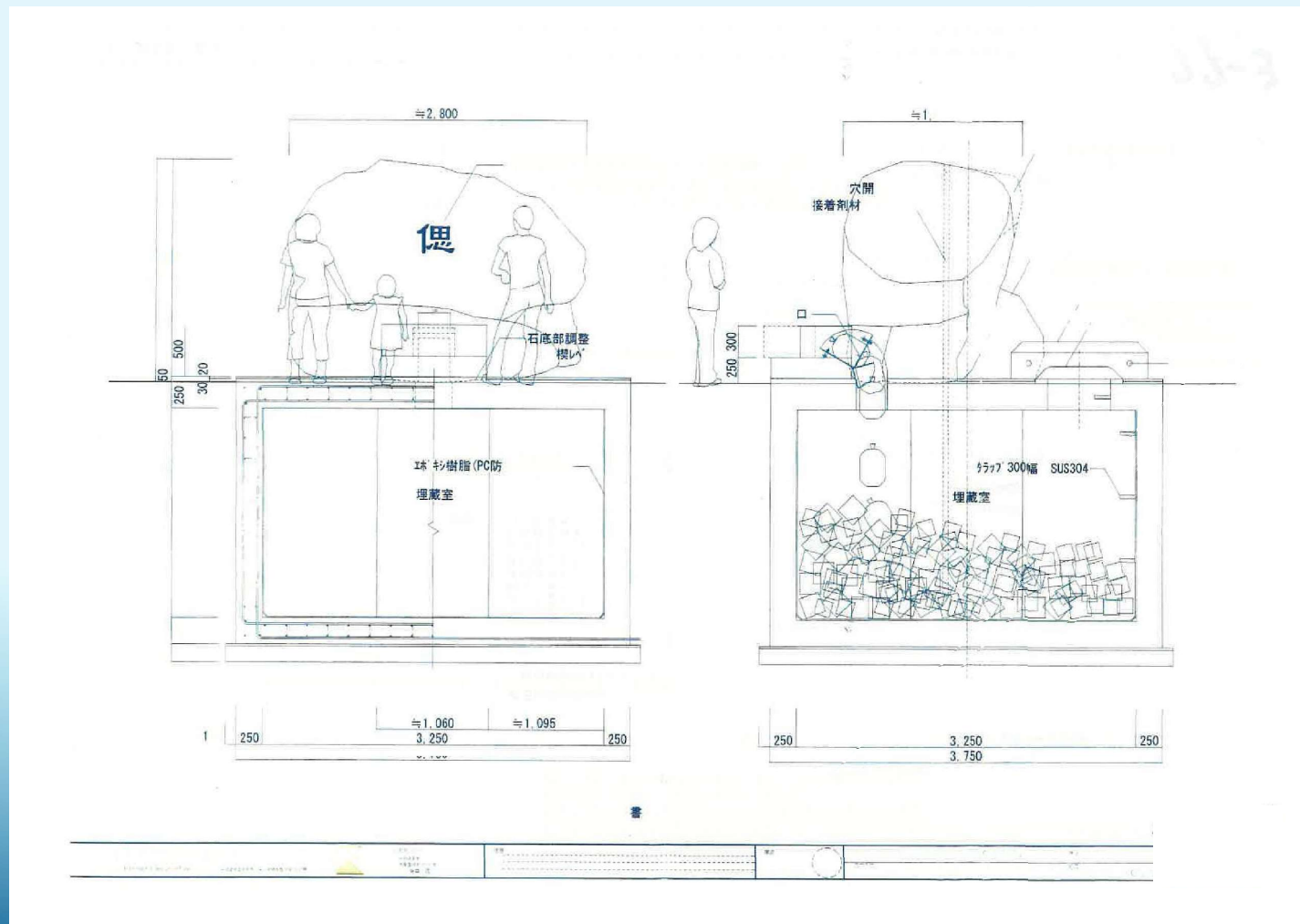
○【参考】輪島市合葬式墓所整備工事 平面詳細図



4款1項4目 墓地公園管理費 墓地公園合葬墓建設事業

事業費：3,432千円

○【参考】輪島市合葬式墓所整備工事 立断面詳細図



飲料水の確保（井戸ボーリング等）に対する

補助制度開始！

生活用水の確保が困難な地域に居住する者に対し、飲料水供給施設の設置等に要する費用について、予算の範囲内で補助金を交付します。

◆対象区域

1. 給水区域の認可を受けた区域以外の区域

内浦地区：字駒渡、字田代、字明生、字泉、字福光、字滝之坊

柳田地区：田代（字当目）、金山（字柳田）

能都地区：字豊ヶ丘

2. 給水区域内（1以外の地区）であっても水道水の供給が困難であると町長が認める区域

◆補助対象者

対象区域に居住し、単独または共同利用により供給施設を整備（新設・改修）しようとする者または団体

◆制度開始時期

令和7年 月 日から

◆補助対象工事（一例）

○井戸設備等の供給施設を整備するために必要な経費

- ・ボーリング工事費
- ・取水管工事費
- ・ポンプ設置工事費
- ・給水工事費（屋内配管工事費を除く）
- ・電気導線工事費
- ・貯水タンク設置工事費
- ・飲用井戸新設時の水質検査費
- ・飲用水等の原水の水質基準に適合しない場合に設置する浄水器の設置工事費
- ・水源の枯渇若しくは減少又は水質悪化に伴う水源地の変更に伴う工事費
- ・浄水器を設置した場合は、設置前に適合していなかった項目に係る水質検査費

※水源調査費は補助対象経費に含まれません。

◆補助金の額

補助対象経費の10分の8以内

（上限額160万円。共同利用の場合は、上限額 戸数×160万円）

◆問い合わせ先

詳しくは、建設水道課（62-4722）まで

能登への新規参入をご検討の皆様へ

令和7年5月15日時点

起業促進補助金のご案内

新たな起業・既存企業の第二創業(多店舗展開含む)・
第三者承継により、能登に新規参入される方を支援します

1次締切：令和7年7月31日(木) 2次締切：令和7年9月30日(火)

※受付締切毎に審査を行い、採否を決定します

補助対象者

新たな起業・第二創業・第三者承継のいずれかにより、
能登6市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)
に新規参入される方

要件

- ・能登で5年以上事業を継続すること
- ・地元の商工会または商工会蔵所に加盟すること
- ・能登での新たな事業が、災害に起因する地域課題の
解決に資するものであること
- ・能登への新規参入の事業計画を策定すること

補助額・補助率

補助上限額 300万円

補助率 2/3 (新たな起業)、1/2 (その他)

補助対象経費

能登への新規参入に必要な施設整備に係る経費
新たな施設の整備(建築・購入)、取得した施設の修繕、
キッチンカーの購入

※施設整備費が対象のため、設備導入費や賃借料等は対象外

※着手済みの経費についても、適正と認められる場合には、
災害発生日(令和6年1月1日等)まで遡及適用

補助対象者

✓「新たな起業」に該当する場合

- 事業を営んでいない個人が、所得税法第229条に規定する開業等の届出により、
新たに事業を開始する場合
- 事業を営んでいない個人が、新たに法人を設立し、事業を開始する場合

✓「既存事業者の第二創業・多店舗展開」に該当する場合

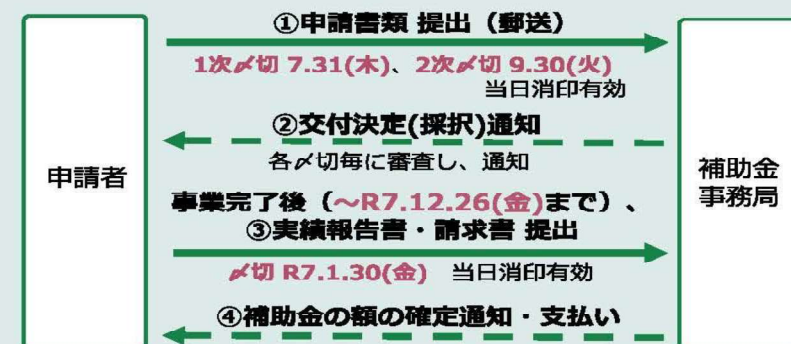
- 事業を現に営んでいる個人または法人が、当該事業と異なる新たな事業を開始
する場合(第二創業)
- 事業を現に営んでいる個人または法人が、当該事業と同一の事業を拡大する
場合(多店舗展開)

✓「第三者承継」に該当する場合

- 個人または法人の事業を別の第三者の個人または法人が引き継ぎ、事業を継続
する場合(親族や従業員が引き継ぐ場合を除く)

※「域外からの新規参入」及び「能登にいる方の起業(既存起業の第二創業、第三
者承継含む)」ともに補助対象です

事業の流れ



※補助金の支払いは、事業終了後、精算払(後払い)となります

お問合せ先

■石川県 商工労働部 経営支援課：076-225-1525

○町補助 → 自己負担分の2/3(上限は1,000千円)

○予算計上額 1,000千円 ×5事業者=5,000千円

7款1項4目 振興推進費

<町チャレンジ支援事業補助金>

事業費：5,000千円

能登6市町の被災事業者の皆様へ

令和7年4月11日時点

チャレンジ支援補助金のご案内

令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨により経営環境が
変化した事業者が行う新たなチャレンジを支援します1次締切：令和7年5月30日(金) 3次締切：令和7年9月30日(火)
2次締切：令和7年7月31日(木) 4次締切：令和7年11月28日(金)

※受付締切毎に審査を行い、採否を決定します

補助対象者

能登半島地震や豪雨により、経営環境が大きく変化する
能登6市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)
に事業所を有する中小企業・小規模事業者等

要件

- ・新たな業種、事業、市場のいずれかに挑戦(※)すること
※裏面の補助対象事業を参照ください
- ・能登事業者支援センター等の支援を受けていること
- ・能登での事業継続のための事業計画を策定すること

補助額・補助率

補助上限額 300万円

補助率 2/3 (小規模事業者)、1/2 (中小企業)

補助対象経費

新たなチャレンジに必要なソフト事業に係る経費
システム構築費、広告宣伝・販売促進費、備品購入費、
新商品開発費、委託・外注費 等
※施設・設備整備費(修繕・修理含む)は対象外

※着手済みの経費についても、適正と認められる場合には、
災害発生日(令和6年1月1日等)まで遡及適用

補助対象事業

✓ 新業種への挑戦：主たる業種を変更

- 弁当屋が、介護施設が機能していない現状を踏まえ、介護施設向けの冷凍調理食品製造に挑戦(冷凍保存した食事を介護施設で温かい状態で提供)
- 重機の運転資格を持つ飲食業が、需要が高い解体業に挑戦
- 地元客減小で売上が減少する家電販売店が、支援者向けのレンタル業に挑戦

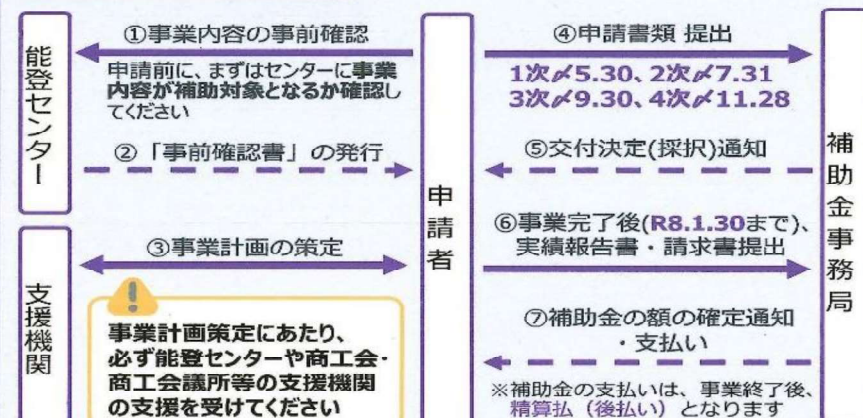
✓ 新事業への挑戦：業種を変えることなく主たる事業を変更

- 来店客減少で経営が厳しくなった飲食店が、需要が高まっている宿泊業に挑戦
- 来店客減少のレストランが、店内を改装し人気高いゴルフバー事業に挑戦
- 売上減少の理容室が、新規顧客獲得・客単価アップのため脱毛事業に挑戦

✓ 新市場への挑戦：主たる業種・事業を変えることなく新たな市場に進出

- 観光客向けに店舗販売のみの製塩業者が、ECサイトで域外に販路拡大
- 個人のみ顧客のクリーニング屋が、宿泊所等の事業者向けに事業を開始
- 地元温泉旅館を顧客としていた魚卸業者が、首都圏・関西圏のイベントに出展し販路拡大

事業の流れ



お問合せ先

■チャレンジ支援補助金事務局：0120-036-682
■石川県 商工労働部 経営支援課：076-225-1525

○町補助 → 自己負担分の2/3(上限は1,000千円)

○予算計上額 1,000千円 ×5事業者=5,000千円

(主)内浦柳田線 (能登町当目 地内) 道の駅「桜峠」

【路線概要】

- 奥能登地域を横断する珠洲道路。交通量は6,383台/日（H27セス）
- 第1次緊急輸送道路に指定されており、緊急輸送物資の円滑な輸送、医療施設へのアクセス確保、地域間連携の確保を担う。

【事業の必要性】

- 近年多発する災害に対する防災拠点としての機能確保が急がれる。
- 物販施設、トイレの老朽化が進んでいる。

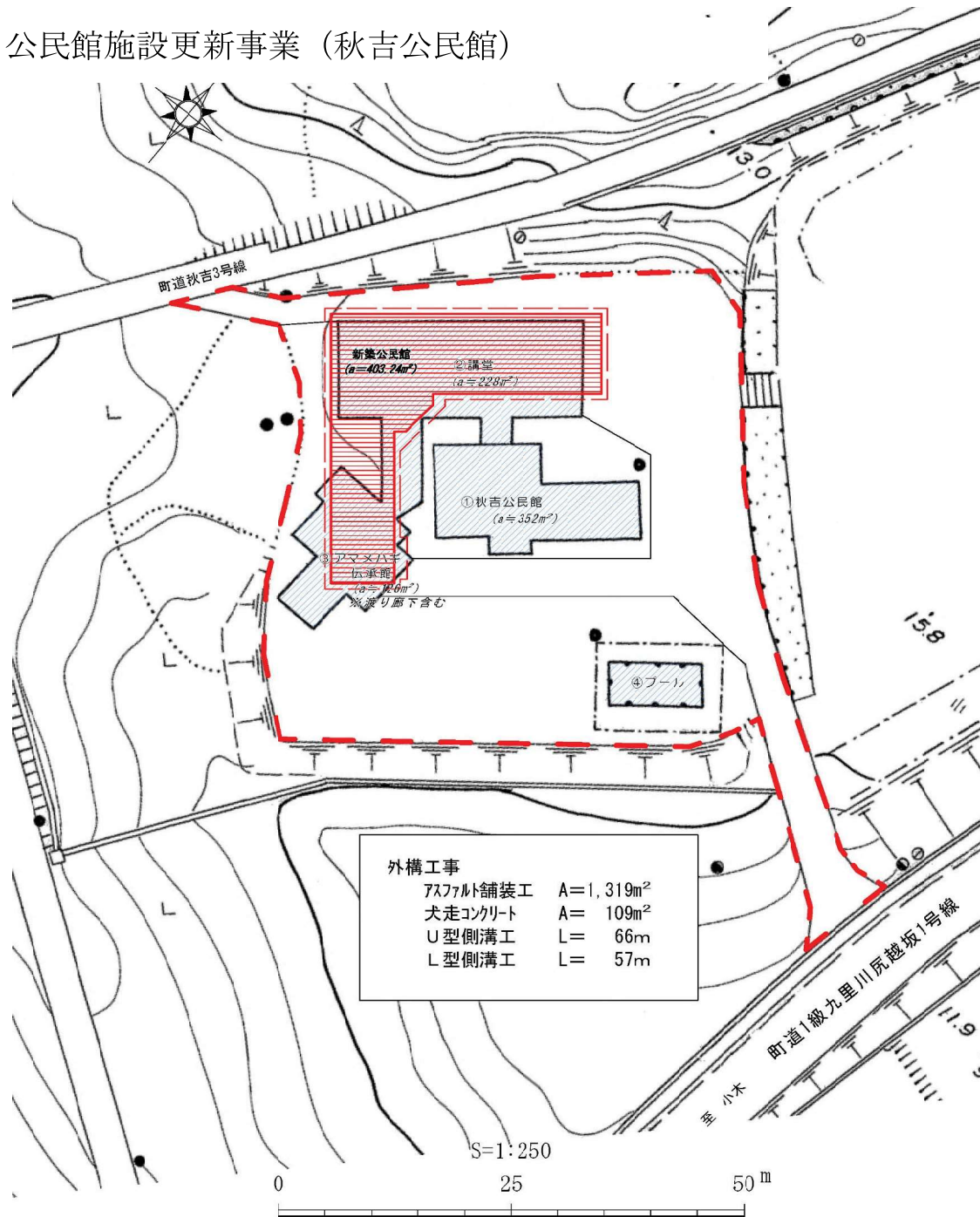
【事業の整備効果】

- 災害時の防災拠点として防災体制の強化。
- 奥能登地域の観光振興を支援。



議案第55号 説明資料（10款4項3目）

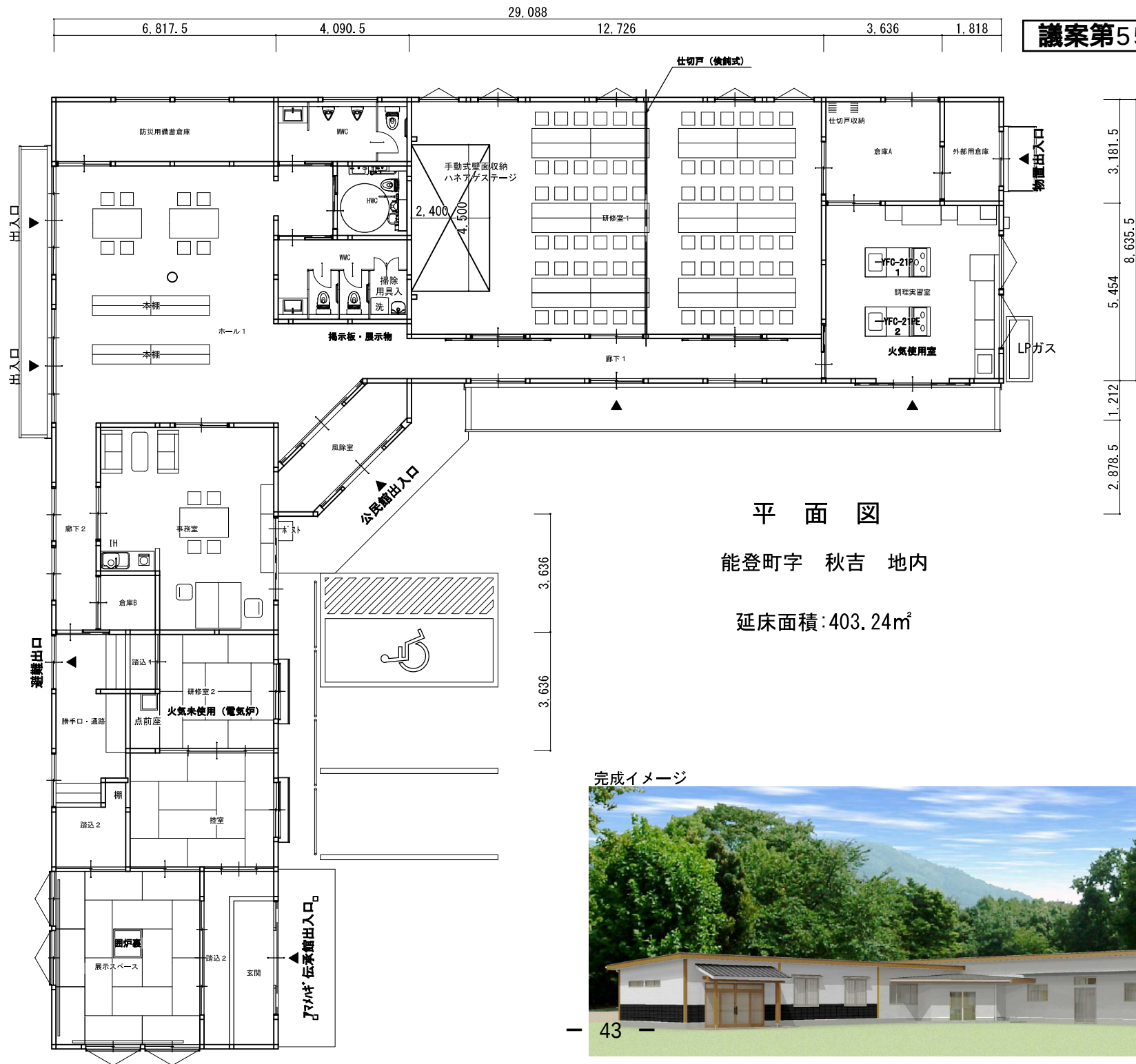
公民館施設更新事業（秋吉公民館）



令和7年度 当初予算	必要額	6月補正
(単位：千円)		
秋吉公民館建設費	210,000	305,085
木造平屋建建築費、外構整備費等 A=約400㎡		
新築工事監理委託費	6,578	8,701
新築工事の工事監理委託料		
その他備品購入費等	5,119	5,119
備品購入費、完了検査手数料等		
解体工事費	45,000	82,060
既存建物解体費 (RC造A=352㎡、木造A=354㎡)		
解体に係る委託費	957	1,540
工事監理		
合計	267,654	402,505
		134,851

秋吉公民館建設設計

木造平屋建	約400㎡
大研修室	1 (可動間仕切り)
ホール	1 (図書)
調理実習室	1 (実習台2台)
和室研修室	1
事務所	1
トイレ	1
倉庫等	4 (備蓄倉庫含む)
アマメハギ伝承	
玄関	1 (土間)
和室	2 (囲炉裏、展示)



債務負担（ケーブルネットワーク民間移行）

議案第55号 説明資料

「将来における人口減少による人的リソース不足」、「施設整備の維持管理」、「災害時の迅速な対応」を目的として、ケーブルネットワークの民間移行を行う。

なお、民間移行については、国が示す「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行ガイドライン」を基本として進める。

<現状>

本町は、公設公営により、光ケーブル・テレビ・宅内告知器・関連設備を管理・運用している。

しかしながら、人口減少による人的リソース不足、施設整備の維持管理の円滑化、災害時における迅速な対応が困難な状況であることから、民間のノウハウを活用し安定した住民サービスを構築するため民間移行を進める。

<ロードマップ>

- 令和7年度：プロポーザルを行い、事業者を選定し、事業者との負担協議や国・県への協議
- 令和8年度～：ケーブルの配線、機器の交換・増設、加入者移行準備等
- 令和10年度：民間移行

<新たな情報伝達手段>

民間移行を進めるため、宅内にある告知器は撤去することとなる。

そのため、新たな情報伝達手段については、自宅のリビングや寝室、農作業場や避難所でも持ち運びができる「防災ラジオ」を民間移行と並行して整備を行う予定

【債務負担行為】

公共施設等照明 LED 化事業

(事業目的)

国が推進する脱炭素化に関して、公共施設及び道路の照明設備の LED 化を実施する。

リース方式による複数施設の一括更新により、更新費用の平準化及び光熱費の削減によるリース費用捻出を図る。

※蛍光灯の製造・輸出入が 2027 年までに廃止されることから、早めの事業実施が必要。

(事業内容)

下記施設及び道路の照明を LED 化する※①管交換を主とするが設備の状態によっては器具交換を行う。

○公共施設(12施設・4645 基) ※②対象施設は今後も行政・普通財産として使用する可能性のあるものを選定

能登三郷斎場、第一多目的交流センター、第二多目的交流センター、

宇出津小学校、能都中学校、柳田中学校、小木中学校、縄文館、

藤波運動公園(屋外照明、WAVE のと)、羽根万象美術館、

柳田教養文化館

○道路照明(232基) ※③基数は台帳上の数値

(事業費及び光熱費削減見込額)

・10年リースとし、債務負担行為(R8~17)として2億円を計上。

→年間費用:2000万円

・消費電力量は75%程度削減見込み

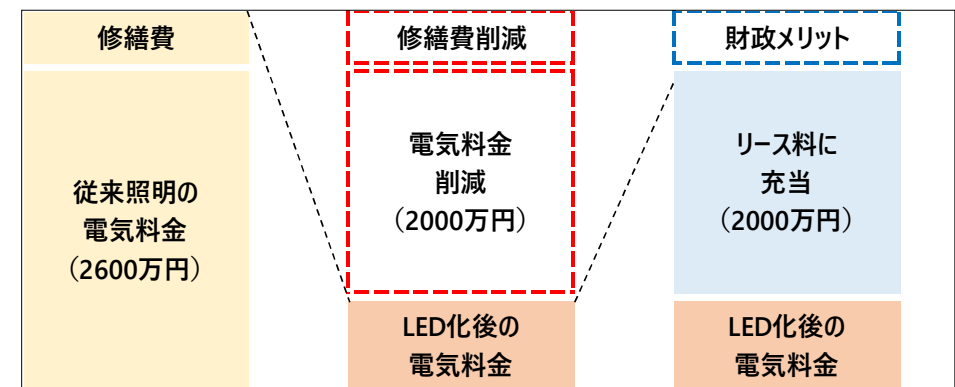
→使用時間にもよるが2000万円/年の電気料削減を見込む。

(参考)管交換と器具交換の比較動画※①

管交換:https://youtu.be/JvrKcrBj_M4

器具交換:<https://youtu.be/8P0jOMTsRx0>

(費用イメージ)



復興公営住宅の整備に係る目標（工程表）

■ 整備予定地区（5月末時点）



※上記時点の進捗見込を示した工程表であり、今後随時変更の可能性がある。

No.	地区名	事業手法		工程														備考	
				項目	R6年度		R 7 年度				R 8 年度				R 9 年度				
					1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
①	(仮称) 天坂団地	復興公営住宅		用地													事業費20億円 R9完成予定		
		事業主体	能登町	建築設計															
		計画戸数	52戸	造成	委託				工事										
		建て方	長屋	建築工事															
		構造	S造平屋	入居															
		供給戸数																	

No.	地区名	事業手法		項目	工程												備考
					R 7 年度				R 8 年度				R 9 年度				
					4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
②	(仮称) 宇出津 団地	復興公営住宅		用地												事業費14億 R8年度完成予定	
		事業主体	能登町	建築設計		基本計画											
		計画戸数	30戸	解体工事													
		建て方	共同	建築工事													
		構造	S造3階	入居													
		供給戸数															

No.	地区名	事業手法		項目	工程												備考
					R 7 年度				R 8 年度				R 9 年度				
					4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
③	(仮称) 松波 団地	復興公営住宅		用地												事業費13億 R8年度完成予定	
		事業主体	能登町	建築設計													
		計画戸数	29戸	造成													
		建て方	共同	建築工事													
		構造	S造3階	入居													
		供給戸数															

(3) 宇出津 保育所跡地

①敷地諸元

項目	概要
用途地域	無指定
指定建蔽率/容積率	70%/200%
その他地区	景観形成重点地域 (能登内浦地域)
建築基準法 形態規制	道路斜線 L×1.5 適用距離 20m 隣地斜線 L×1.25 + 20m 日影規制 規制なし
ハザード マップ	津波 L1:1.48m L2:1.0~3.0m 河川洪水 - 土砂災害 土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
埋蔵文化財包蔵地	対象外
敷地条件図・都市計画図	
敷地面積(図測)	約 3,530 ㎡
接道	南東側幅員 7.0m(図測)
インフラ	
上水	公共水道
下水	公共下水道
ガス	プロパン(集中方式)

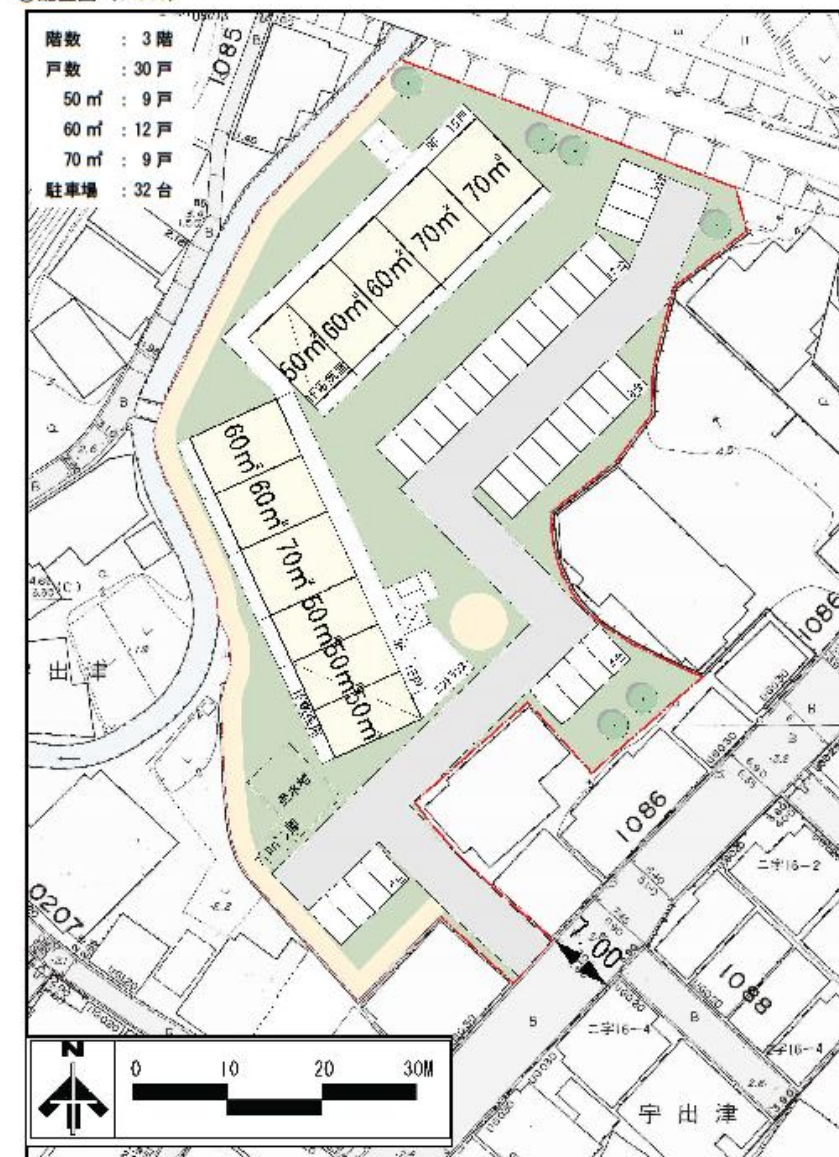
②位置図



③敷地図



④配置図 (1:500)



(1) 松波

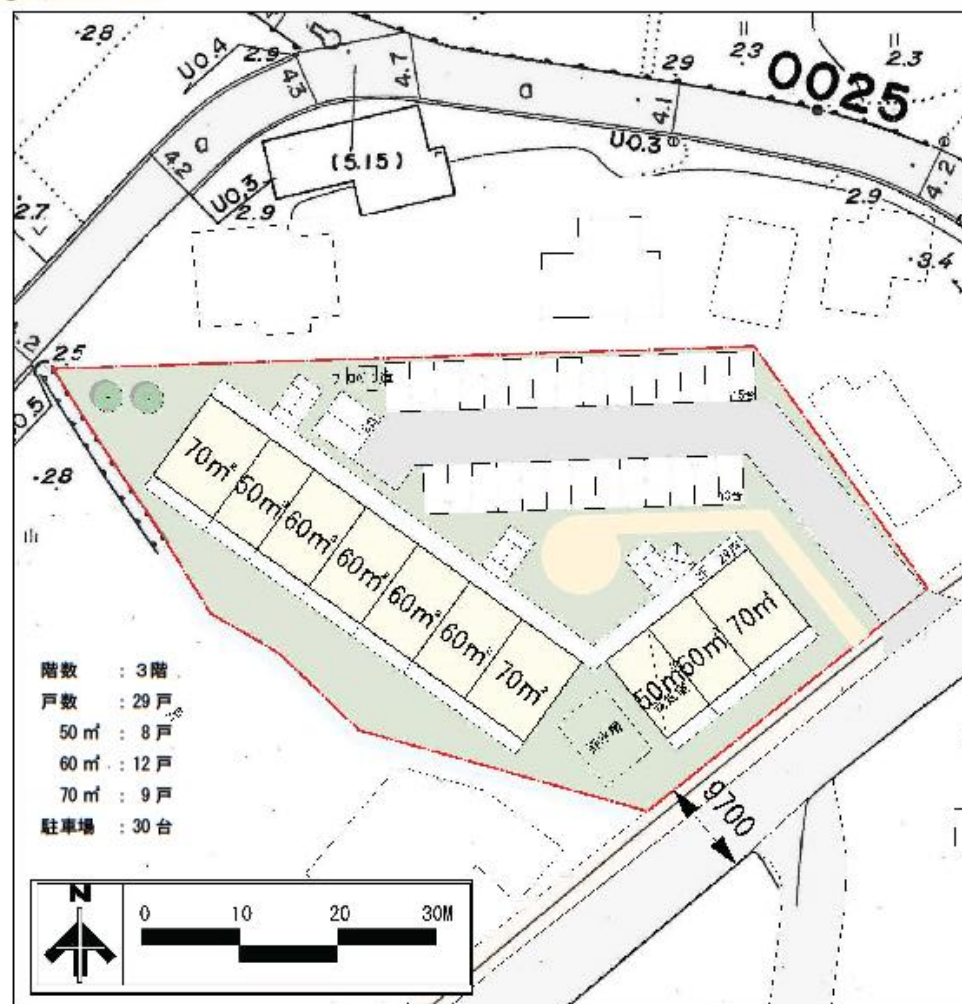
①敷地諸元

項目	概要
用途地域	無指定
指定建蔽率/容積率	60%/200%
その他地区	-
建築基準法	道路斜線 L×1.5 適用距離 20m
形態規制	隣地斜線 L×1.25 + 20m
	日影規制 規制なし
ハザードマップ	津波 -
	河川洪水 0.5～3.0m
	土砂災害 -
埋蔵文化財包蔵地	対象外
敷地条件図・都市計画図	
敷地面積(図測)	約 2700 m ²
接道	南側幅員 9.5m(図測)
インフラ	
上水	公共水道 ・受水槽設置
下水	公共下水道 (松波処理区)
ガス	プロパン(集中方式)

②位置図



④配置図 (1:500)



③敷地図



復興公営住宅の整備に係る目標（工程表）

債務負担内訳

議案第55号 説明資料

団地名	構造	戸数	事業費	買取年度
天坂	平屋	5 2	20億	R9
宇出津	S造3階	3 0	14億	R8
松波	S造3階	2 9	13億	R8
白丸	平屋	2 0	12億	R9
鵜川	平屋	2 0	11億	R9
合計			70億	

※ 構造及び建設戸数は予定

	議案第 5 8 号
契約名	令和 6 年度 6 災 9 1 1 号白丸漁港海岸災害復旧工事（直立護岸）・令和 6 年度 農山漁村地域整備交付金事業白丸漁港海岸保全施設高潮対策工事
契約の方法	指名競争入札
変更前契約額	1 7 4, 9 0 0, 0 0 0 円
うち消費税等の額	1 5, 9 0 0, 0 0 0 円
変更後契約額	1 7 8, 2 5 9, 4 0 0 円
うち消費税等の額	1 6, 2 0 5, 4 0 0 円
契約の相手方	石川県鳳珠郡能登町字松波 2 9 字 7 8 番地の 2 株式会社西中建設 代表取締役 西中 順治
変更の理由	令和 7 年 3 月 1 日以降に契約を締結した建設工事のうち、令和 6 年度の労務単価（旧労務単価）を適用して予定価格を積算した契約については、「令和 7 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価」（新労務単価）に基づき積算をし直す特例措置があるため、それに従い請負代金額が決定したことにより契約の変更をしたいため議決を求めるものです。

議案第59号 説明資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）				（単位：円）	
令和 7 年 5 月 1 4 日（水） 午後 1 時 2 0 分 入札即時開札				予定価格	非公表
令和 7 年 5 月 1 4 日（水） 落札決定				最低制限価格	
物 品 名	令和6年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業 能登町指定避難所備品購入（パーティーション）				
納入場所	能登町字 管内（能登町指定避難所） 地内				
入札者氏名		入札高	順位	備考	
（株）千間啓文社		30,150,000	1	落札	
（有）本間百貨店		30,225,000	2		
諸角家具センター		30,262,500	3		
（有）蔵木工所		30,300,000	4		
（有）めでいかるもっちーず		30,450,000	5		
内浦町農業協同組合		30,450,000	5		
當目弘文社		棄権			

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

議案第60号 説明資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）				（単位：円）
令和 7 年 5 月 1 4 日（水） 午後 1 時 2 0 分 入札即時開札			予定価格	非公表
令和 7 年 5 月 1 4 日（水） 落札決定			最低制限価格	
物 品 名	令和6年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業 能登町指定避難所備品購入（簡易ベッド）			
納入場所	能登町字 管内（能登町指定避難所） 地内			
入札者氏名	入札高	順位	備考	
（有）本間百貨店	16,240,000	1	落札	
（株）千間啓文社	16,385,000	2		
諸角家具センター	17,342,000	3		
（有）蔵木工所	17,545,000	4		
内浦町農業協同組合	17,719,000	5		
（有）めでいかるもっちーず	17,835,000	6		
當日弘文社	棄権			

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

教庶第1854号
令和7年3月24日

市町教育委員会教育長 様

石川県 GIGA スクール構想推進協議会長

石川県公立学校1人1台端末共同調達（購入・リース）に係る
企画提案審査委員会の審査結果について（通知）

令和7年2月26日に公告した石川県公立学校1人1台端末（購入・リース）に係る企画提案について、公正に審査した結果、下記のとおり、受託者を選定しましたのでお知らせします。

今後、速やかに受託者と契約条件等について協議し、合意が得られ次第、改めて令和7年度に調達を実施する市町にご連絡いたします。

記

受託者 三谷産業株式会社 情報システム事業部

以上

（事務担当）

石川県 GIGA スクール構想推進協議会事務局
メール suishin@pref.ishikawa.lg.jp
電話 076-225-1833